

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 日立マクセル株式会社
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 角田 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 春日 義行
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 03-3515-8283

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	49,365	—	1,336	—	2,673	—	76	—
20年3月期第1四半期	50,766	3.9	554	△60.0	1,068	△31.3	167	△80.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.79	—
20年3月期第1四半期	1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	262,969	192,969	192,969	192,074	73.4	2,008.78	1,999.65	
20年3月期	262,491	192,074	192,074	192,074	73.2	1,999.65	1,999.65	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 192,969百万円 20年3月期 192,074百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	106,000	—	2,300	—	2,400	—	200	—	2.08
通期	220,000	5.1	6,500	0.6	7,000	26.5	2,400	43.6	24.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	99,532,133株	20年3月期	99,532,133株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,469,471株	20年3月期	3,478,106株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	96,061,661株	20年3月期第1四半期	96,021,470株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第 1 四半期の売上高は、材料・デバイス・電器部門が好調に推移し、電池部門が伸長したものの、情報メディア部門が減収となったことにより、前年同期比 2.8%減(以下の比較はこれに同じ)の 49,365 百万円となりました。利益面では、製品価格下落や原材料費高騰などの影響があったものの、光ディスクの収益が大幅に改善したことなどにより、営業利益は 141.2%増の 1,336 百万円、経常利益は 150.3%増の 2,673 百万円となりました。また四半期純利益は法人税等が増加したことなどにより、54.5%減の 76 百万円となりました。

当第 1 四半期の対米ドルの平均円レートは 105 円、対ユーロの平均円レートは 165 円となりました。セグメント別営業状況は次のとおりです。

(情報メディア部門)

コンピュータテープは、高記憶容量品である LTO Ultrium 4 データカートリッジが販売数量を伸ばしたものの、製品価格下落や為替などの影響を受けたことにより減収となりました。光ディスクは、競争激化に伴う製品価格下落や海外での販売数量が減少したことにより、大幅減収となりました。オーディオ・ビデオテープは、市場縮小により減収となりました。この結果、情報メディア部門全体の売上高は 20.6%減の 22,214 百万円となりました。一方、営業利益は、光ディスクにおいて前年度に事業構造改革を実施したことにより収益が大幅に改善し、775 百万円増の 1,236 百万円となりました。

※Linear Tape-Open、LTO 及び Ultrium は米国その他における HP 社、IBM 社及び Quantum 社の商標です。

(電池部門)

二次電池では、高容量タイプの角形リチウムイオン電池が携帯電話や携帯ゲーム機向けに販売数量を伸ばし、増収となりました。一方、一次電池では、耐熱コイン形リチウム電池などの高付加価値製品が伸長したものの、酸化銀電池や乾電池が低調に推移し減収となりました。この結果、電池部門全体の売上高は 6.5%増の 13,779 百万円となりました。営業利益は、原材料費高騰の影響などにより 225 百万円減の 143 百万円となりました。

(材料・デバイス・電器部門)

材料・デバイスでは、光学部品の光ディスクドライブ用ピックアップレンズが好調に推移したほか、平成 19 年 9 月に(株)スリオンテックを子会社化したことなどにより、大幅増収となりました。一方、電器は減収となりました。この結果、材料・デバイス・電器部門全体の売上高は 35.6%増の 13,372 百万円となりました。営業損益は、材料・デバイスの収益が改善し、電器も増益となったことにより、232 百万円改善の 43 百万円の営業損失となりました。

なお、当第 1 四半期における地域別売上高、設備投資、減価償却費、研究開発費などについては、4 ページの補足資料をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

総資産は、前連結会計年度末より 478 百万円増加し、262,969 百万円となりました。主に有形固定資産が増加したことにより固定資産が前連結会計年度末に比べ 1,246 百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より 417 百万円減少し、70,000 百万円となりました。主に未払法人税等が前連結会計年度末に比べ 509 百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より 895 百万円増加し、192,969 百万円となりました。主に為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ 1,725 百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間および通期業績予想については、平成 20 年 4 月 25 日に発表した予想を変更しておりません。セグメント別業績予想につきましては、4 ページの補足資料をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

i 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

ii 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

i 後入先出法における売上原価修正

後入先出法を一部たな卸資産の評価方法として採用しており、当第 1 四半期連結会計期間末日におけるたな卸資産の数量が当連結会計年度の期首の数量より少ないものの、当連結会計年度の末日までに不足分を補充することが合理的に見込まれているため、当該不足分については再調達価額に基づいて売上原価を加算し、その加算した金額を流動負債（その他）として繰延べております。

ii 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が 221 百万円減少しております。

③ 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	平成21年3月期 見通し
売上高	50,766	49,365	△2.8	220,000
営業利益	554	1,336	+141.2	6,500
経常利益	1,068	2,673	+150.3	7,000
四半期純利益	167	76	△54.5	2,400
為替：米ドル	122円	105円		105円
ユーロ	164円	165円		155円

(セグメント別売上高・営業損益)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	平成21年3月期 見通し
売上高	50,766 (100)	49,365 (100)	△2.8	220,000 (100)
情報メディア	27,969 (55)	22,214 (45)	△20.6	90,000 (41)
電池	12,938 (26)	13,779 (28)	+6.5	66,000 (30)
材料・デバイス・電器	9,859 (19)	13,372 (27)	+35.6	64,000 (29)
営業損益	554 (100)	1,336 (100)	+141.2	6,500 (100)
情報メディア	461 (83)	1,236 (92)	+168.1	3,000 (46)
電池	368 (66)	143 (11)	△61.1	2,300 (35)
材料・デバイス・電器	△275 (－)	△43 (－)	－	1,200 (19)

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
海外売上高	33,988 (67)	30,432 (62)	△10.5
米州	14,358 (28)	11,081 (23)	△22.8
欧州	9,333 (19)	7,514 (15)	△19.5
アジア他	10,297 (20)	11,837 (24)	+15.0
国内売上高	16,778 (33)	18,933 (38)	+12.8
売上高(合計)	50,766 (100)	49,365 (100)	△2.8

(カッコ内は構成比、単位：%)

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	平成21年3月期 見通し
設備投資	2,920	4,304	+47.4	22,000
減価償却費	2,739	2,407	△12.1	12,000
研究開発費	2,331	1,917	△17.8	10,000

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,170	15,830
受取手形及び売掛金	40,240	39,327
有価証券	10,012	9,948
たな卸資産	27,434	25,616
関係会社預け金	25,858	30,154
その他	15,789	14,334
貸倒引当金	△ 562	△ 500
流動資産合計	133,941	134,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,346	42,289
その他	48,064	45,714
有形固定資産合計	90,410	88,003
無形固定資産	1,942	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	25,862	26,963
その他	10,821	10,752
貸倒引当金	△ 7	△ 16
投資その他の資産合計	36,676	37,699
固定資産合計	129,028	127,782
資産合計	262,969	262,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,796	22,670
短期借入金	1,266	1,193
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,213	1,722
その他	20,229	20,533
流動負債合計	56,504	46,118
固定負債		
社債	—	10,000
退職給付引当金	8,734	8,919
役員退職慰労引当金	424	548
その他	4,338	4,832
固定負債合計	13,496	24,299
負債合計	70,000	70,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,325	22,326
利益剰余金	168,578	169,653
自己株式	△4,936	△4,949
株主資本合計	198,170	199,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,518	△1,751
為替換算調整勘定	△3,683	△5,408
評価・換算差額等合計	△5,201	△7,159
純資産合計	192,969	192,074
負債純資産合計	262,969	262,491

(2) 四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	49,365
売上原価	35,800
売上総利益	13,565
販売費及び一般管理費	12,229
営業利益	1,336
営業外収益	
受取利息	636
受取配当金	14
為替差益	652
その他	340
営業外収益合計	1,642
営業外費用	
支払利息	96
売上割引	68
その他	141
営業外費用合計	305
経常利益	2,673
特別利益	
固定資産売却益	139
その他	7
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産除売却損	161
投資有価証券評価損	885
その他	2
特別損失合計	1,048
税金等調整前四半期純利益	1,771
法人税等	1,695
四半期純利益	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,771
減価償却費	2,407
受取利息及び受取配当金	△650
支払利息	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	885
固定資産除売却損益 (△は益)	22
売上債権の増減額 (△は増加)	845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△698
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,621
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,461
その他	△1,233
小計	△439
利息及び配当金の受取額	378
利息の支払額	△171
法人税等の支払額	△1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,396
有形固定資産の売却による収入	125
投資有価証券の取得による支出	△831
投資有価証券の売却による収入	1,042
関係会社株式の取得による支出	△78
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6
配当金の支払額	△961
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,998
現金及び現金同等物の期首残高	46,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,403

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	50,766	100.0
売 上 原 価	36,170	71.2
売 上 総 利 益	14,596	28.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,042	27.7
営 業 利 益	554	1.1
営 業 外 収 益	(828)	(1.6)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	443	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	27	
雑 収 益	358	
営 業 外 費 用	(314)	(0.6)
支 払 利 息	111	
雑 損 失	203	
経 常 利 益	1,068	2.1
特 別 利 益	(282)	(0.6)
固 定 資 産 売 却 益	231	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51	
特 別 損 失	(563)	(1.1)
固 定 資 産 除 却 売 却 損	207	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	356	
税金等調整前四半期(当期)純利益	787	1.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	237	0.5
法 人 税 等 調 整 額	383	0.8
四 半 期 (当 期) 純 利 益	167	0.3

(要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	787
減価償却費	2,739
売上債権の減少額(△増加額)	△ 40
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 2,048
仕入債務の増加額(△減少額)	1,690
その他	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,117
有価証券の取得額および売却額	5,558
その他	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増加額(△減少額)	50
配当金の支払額	△ 960
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	485
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	3,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,683
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,718